

年頭のご挨拶

一般社団法人山形県建設業協会 会長 太田 政往

明けましておめでとうございます。令和6年の年頭に当たり謹んで新春のお慶びを申し上げますとともに、日頃より当協会の事業運営に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。

昨年も全国各地で大規模な自然災害が相次ぎ、7月の九州北部から北陸、東北北部の豪雨災害をはじめとして全国各地で大きな被害に見舞われました。本県においても、近年は大雨による河川の増水や氾濫、橋梁や道路の崩落など甚大な被害を受けております。

また、元日には震度7を観測する能登半島地震が発生し、かけがえのない多くの人命と貴重な財産が失われました。ここに亡くなられた方々に心からのお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々に対しお見舞いを申し上げます。

脆弱な国土あって激甚化・頻発化する自然災害の脅威が続く中、社会資本整備や既存インフラの維持管理の重要性、さらには災害時の対応など、地域の安全・安心の守り手として地域建設業はますますその重要性を増してきております。

このように地域建設業は人々の生活に不可欠な産業として大きな役割を担っておりますが、ロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー危機、世界的な物価上昇等の中で資機材等の高騰や品薄などの大変深刻な状況となっております。

また、設計労務単価もここ数年連続での改定により、本県においては主要12職種平均で12年連続の引き上げとなっている一方で、建設投資や

賃金、交通インフラにおいて首都圏はもとより、東北地方の中でも太平洋側との間に大きな地域間格差が生じており、都市圏への人口流出や若年入職者の減少、建設従事者の高齢化に直面しており、技術・技能の次世代への継承はもとより災害時の緊急対応や除雪業務など社会的使命を果たすことが困難な状況になりつつあります。

このような中、当協会といたしましては、安定的・計画的な公共事業予算の確保とともに、同じ職種なら全国のどこでも同一の賃金を得られるようにすることが、担い手流出の歯止めとなり、人材の確保・定着につながるものと設計労務単価の全国統一、少なくとも東北の中での地域間格差の解消を目指してまいります。

さらに、建設業において時間外労働の罰則付き上限規制の適用が4月に迫り、長時間労働の抑制や週休2日制の導入、建設DX・ICTの推進などによる生産性の向上が待ったなしの状況であります。他産業との人材獲得の激化が予想される中でこの機会を変革の好機と捉えながらも、建設業は、発注者の意向や自然条件に大きく左右され、工事現場やその周辺の状況も様々で一律に規制することが困難な業種であることをご理解いただきながら、働き方改革を進めていきたいと考えております。

結びに、皆様方のますますのご多幸とご発展を心から祈念申し上げ、新年のごあいさつといたします。



年頭のごあいさつ

山形県知事 吉村 美栄子

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、新春を清々しい気持ちでお迎えのこととお慶び申し上げます。

これまで3年余にわたり県民生活や地域経済に大きな影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症が5月に感染症法上の5類に移行し、コロナ禍前の日常や人の流れが戻り始めた年となりました。

この難局を乗り越えることができましたのは、「オール山形」で感染対策や地域経済の維持・回復などに取り組んできた結果であり、改めて県民の皆様の御理解と御協力に感謝申し上げます。

昨年は、県が20年以上かけて開発したさくらんぼの大玉新品種「やまがた紅王」が本格デビューし、本県が誇る日本酒については、「令和4酒造年度全国新酒鑑評会」において金賞受賞銘柄数が9年ぶりに全国1位に輝くなど明るい話題がありました。

観光面でも、外航クルーズ船の寄港や国際定期チャーター便の再開など、観光復活のスタートの年となりました。

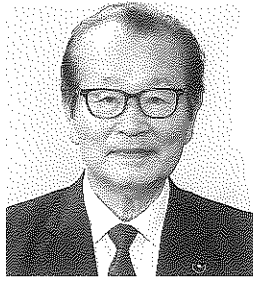
また、新たな県立新庄病院が開院し、高度な救急医療を提供するなど、地域の皆様の命と健康を

守り支えてまいります。

今年4月には、農業・森林業のリーダーとなる人材を育成する「東北農林専門職大学」が開学いたします。本大学が、県内はもとより、全国から学生、研究者及び農林業経営者が集い交流する拠点として、「やまがた創生」「地方創生」につながるよう取り組んでまいります。

令和6年は、未だ残る新型コロナの影響や物価高騰の長期化といった県民生活・地域経済に影響を及ぼす課題に的確に対応しつつ、未来を見据え、安全・安心を土台に、県民誰もが個性や能力を発揮でき、将来にわたって地域の活力が持続する県づくりを力強く推進することで、「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形県」の実現を目指してまいります。

結びに、本年が皆様にとりまして、喜びと誇り、そして夢と希望に溢れた年となりますよう祈念申し上げます。新年のごあいさつといたします。



新年の御挨拶

山形県議会議員 森田 廣

新年明けましておめでとうございます。

一般社団法人山形県建設業協会の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

皆様には、日頃から、県民生活を支える社会資本の整備や維持管理、災害時における応急復旧活動など、豊かで住み良い、安全で安心な地域づくりに、多大なる御尽力をいただいておりますことに対し、深く敬意を表しますとともに心から感謝を申し上げます。

さて、我が国の経済は、一部に足踏みも見られますが、緩やかに回復しております。今後も、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待されるようですが、海外の景気の下振れや更なる物価上昇等の影響に十分注意する必要があります。

建設業においては、こうした国内外の情勢への対応に加え、若年層の担い手確保が喫緊の課題と捉えております。

本県における建設業は、多くの労働者が就業する地域経済と雇用を支える重要な産業であり、DXの推進によるワーク・ライフ・バランスの改善など、より働きやすい職場環境づくりを進め、若年者等の人材確保・育成・定着に取り組んでいく必要があります。

このような中、貴協会におかれましては、中・高校生を対象とした現場実習や見学会の開催等、建設業への若年労働者の入職促進に積極的に取り組まれているほか、より働きやすい職場環境づくりや生産性の向上に向けた研修会を開催されるなど、建設業が魅力ある産業として成長できるよう御尽力いただいていることに敬意を表します。

本県の社会資本の整備状況に目を向けますと、

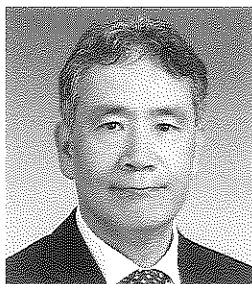
令和4年には、新庄以南の内陸部が首都圏と高速道路でつながったほか、本年は、日本海沿岸東北自動車道の「遊佐比子IC～遊佐鳥海IC間」、新潟山形南部連絡道路の一部となる「梨郷道路」の供用が予定されており、本県道路網の整備は着実に進展しております。

道路ネットワークは、人の交流や物流の効率化、観光の促進、新たな企業立地による雇用の創出など、地域経済の発展の根幹となる社会資本であります。また、近年、局地的な豪雨や台風、地震などによる大規模な災害が全国各地で数多く発生しており、道路ネットワークは災害時の緊急ルートなどとして、その重要性は、ますます高まっております。

本県においても、令和4年8月の大雨により置賜地域を中心にして甚大な被害が発生いたしました。県土の7割が山地であり、急峻な地形である本県にあっては、河川等の防災・減災対策とともに、リダンダンシーの向上による災害に強い広域交通基盤の確立など、県民の安全・安心の確保に危機感を持って取り組んでいく必要性を再確認したところであります。

県議会といたしましても、本県にとって真に必要とする社会資本の整備が着実に推進されるよう、政府に対して施策の提案や予算の確保などの働きかけを行っていくとともに、引き続き、安全で活力ある社会の実現に向けた県土強靱化の推進に力を注いでまいり所存でありますので、皆様におかれましても、なお一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、山形県建設業協会のますますの御発展と、会員の皆様の今年一年の御健勝と御多幸を心から祈念申し上げ、新年の御挨拶といたします。



活力ある、東北の “みらい”に向けて

東北地方整備局長 山本 巧

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。平素より、東北地方整備局所管事業の推進にあたり、皆様からの多大なるご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、東北では令和に入ってから、東日本台風、そして山形県各地に浸水被害をもたらした令和2年と4年の豪雨、昨年7月豪雨と9月の台風など、災害の頻発と各地での甚大な被害が発生しています。当局では、最上川水系等における「緊急治水対策プロジェクト」や「国土強靱化5か年加速化対策」等の事業をスピード感持って進め、引き続き「流域治水」の取り組みを加速化・深化させて参ります。

また、災害に強い国土幹線道路ネットワーク機能確保を目指した「遊佐象潟道路」などのシームレスネットワーク構築の推進を図るほか、災害時の緊急車両や一般車両の通行確保のための道路ネットワーク機能強化を図る「米沢長井道路」の支援等を推進し、強靱な東北の実現に向けて取り組んでいきます。

加えて、新しい「東北港湾ビジョン」に基づき、酒田港等について、「暮らしと経済を支える港湾」の実現に向け取り組みを推進します。

こうした様々な事業は、建設業界の皆様の多大なるご尽力をいただきながら進めているところですが、更なる推進のため、補正予算や今般の国土強靱化基本法の改正等を活用し、計画的な予算確保に努めて参ります。

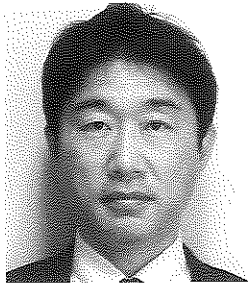
一方で、時間外労働の上限規制が4月から建設業へも適用となります。生産性向上、働き方改革、担い手の育成・確保を支援する「東北未来働き方・人づくり改革プロジェクト」を官民連携で取り組み、新4K「給与がいい、休暇がある、希望がある、かっこいい」を掲げながら、魅力ある建設産業を目指して参ります。

さて、東日本大震災からまもなく13年。当局の復旧復興プロジェクトは令和4年3月までに概成したところです。この間の皆様からの多大なるご支援に対し、心から御礼申し上げます。

現在、この震災の経験をどう語り継いでいくかが、年々重みを増す課題となっています。当局では、産学官民連携で震災伝承施設ネットワークの活用や防災事業等を行う『3.11伝承ロード』を推進しており、災害に強い社会形成・交流促進・地域活性化等に貢献したいと考えております。

引き続き、激甚化・頻発化する自然災害に屈せず、深刻な人口減少・労働力不足・2024物流危機等にも対応可能な、活力ある東北の“みらい”に向けて、全力で取り組んで参ります。

本年も、ご支援ご協力のほど、宜しく願い申し上げます。



新年のご挨拶

山形県県土整備部長 小林 寛

明けましておめでとうございます。

皆様には、新しい年を迎えられ、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。

建設業界の皆様には、日頃より山形県の県土整備行政の推進につきまして格別の御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。また、近年、本県においても災害が相次いで発生しておりますが、その際にも発災当初から官民挙げて初動対応にあたり、迅速な応急対応ができましたのは、常日頃より建設業界の皆様から災害対応の全般にわたって多大な御尽力をいただいている賜物であります。心よりお礼申し上げます。

さて、県では現在、令和6年度当初予算の編成作業を進めており、県土整備部でも県議会12月定例会において、以下の4つの柱立てからなる予算の要求段階での概要を公表したところです。

第一の柱は、「安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進」です。

激甚化・頻発化する豪雨災害への対応として、国や市町村等との連携による河川整備や河川の流下能力の確保などハード・ソフト両面からの治水対策や土砂災害対策等の「流域治水」を推進してまいります。

また、緊急輸送道路をはじめとした県内道路ネットワークの整備、落石・雪崩防止対策を推進してまいります。

併せて、道路や河川管理施設など公共土木施設の長寿命化対策を推進し、安全・安心を確保してまいります。

さらに、カーボンニュートラルの実現に向けて、洋上風力発電の拠点となる酒田港の機能強化、空港における脱炭素化などの取組みを推進してまいります。

第二の柱は、「交流を支える交通ネットワークの充実強化」です。

県内外との交流を促進し、物流の円滑化、産業振興、インバウンドを含む観光振興等を図るため、県土の縦軸と横軸を形成する格子状ネットワークの強化や

県内道路ネットワークを充実強化してまいります。また、国内外との交流促進のための空港及び港湾の機能維持・強化を進めてまいります。

第三の柱は、「山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成」です。

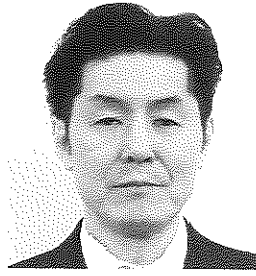
居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出に向け、地元自治体や関係機関との協働によるまちづくりを推進してまいります。また、子どもたちをはじめ、誰もが安全で安心して利用できる道路の整備や、都市公園の魅力向上に向けた環境整備を進めてまいります。さらに、本県の魅力ある景観の保全等の取組みを推進してまいります。

第四の柱は、「建設DXによる生産性向上と人材の育成・確保」です。

建設業界の担い手不足、激甚化・頻発化する自然災害及びインフラの老朽化への対応など、建設業界を取り巻く様々な課題への対応として、昨年12月、建設業におけるDXを推進する「山形県建設DX推進戦略」を策定いたしました。

令和6年度は、この戦略に基づき、建設現場の生産性と安全性の向上を図るためのICT施工等の拡大（整備DX）、道路の3次元点群データ等を活用した持続可能な維持管理の推進（メンテDX）、行政手続きの効率化のための電子申請の拡大（行政DX）、デジタル人材の育成・確保に向けた3次元技術に関する研修等（人材DX）の取組みを推進してまいります。

結びに、これらの施策により、本県の持続的な発展を支え、県民の安全と安心を守るインフラ整備にしっかりと取り組んでまいり所存でございますので、今後とも変わらぬ御理解、御協力をお願いしますとともに、本年の皆様方のますますの御多幸と御発展を祈念申し上げます。新年の御挨拶といたします。



新年のごあいさつ

山形労働局長 小林 学

新年あけましておめでとうございます。

旧年中は山形労働局の行政運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。本年も何卒よろしくお願い申し上げます。

昨年5月、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「5類感染症」に移行されたことに伴い、国内経済はインバウンド(訪日外国人)がコロナ禍前の2019年の水準まで回復するなど、正常化に向けて急速に動き出しました。

他方、国際的な原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇に端を発する物価高の長期化が実質賃金の低下を招き、回復に伴う生活実感の改善を妨げています。

このような中、政府は昨年11月、賃金と物価が好循環する「新たなステージ」への移行に向けて、「物価高から国民生活を守る」、「地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する」などを柱とする「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定しました。

持続的な成長と分配の好循環を実現するためには、物価高騰に負けない継続的な賃上げを目指すとともに、個人の希望に合った多様な働き方を実現し、労働供給制約やコロナ後の経済回復に対応した人手不足の克服が必要です。

このため、昨年6月16日に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」に基づき、リ・スキリングによる能力向上支援、個々の企業の実態に応じた職務給の導入、成長分野への労働移動の円滑化といった、構造的賃上げの実現に向けた「三位一体の労働市場改革」を推進することとしています。

また、働き方改革関連法により、時間外労働の

上限規制が罰則付きで規定され、平成31年4月から適用されていますが、現在、適用が猶予されている建設事業においても本年4月から上限規制が適用されることとなります。事業者の皆様におかれましては、改めて社内の状況を確認し、必要な準備を進めていただくようお願い申し上げます。

さて、山形県内の建設業における労働災害の状況をみると、昨年11月末時点で死亡災害が3件発生しており、前年同月比で1件増加しています。

休業4日以上 の被災者(新型コロナ関連を除く)については163人となり前年同月比で4人の減少にとどまって高止まりしています。また、事故の型としては依然として「墜落・転落」のものが最も多い三分の一以上を占めており、その防止のためのリスクアセスメントの実施のほか、危険箇所への囲い、手すり等の設置、フルハーネス型墜落制止用器具の確実な使用や、梯子・脚立等の安全な使用の徹底などが重要です。

山形労働局では、昨年12月から本年2月までの間、「冬の労災をなくそう運動」を展開しています。建設事業者の皆様におかれましては、凍結路面での転倒や雪下ろし作業中の墜落、また山間部の現場等における雪崩やCO中毒等、冬期特有の労働災害の防止のため、より積極的な取組みをお願い申し上げます。

結びに、新年が穏やかで活力ある一年となりますこと、並びに貴会の益々のご発展と会員の皆様のご活躍を心からご祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。